

4-3 事業支援・事業創発

少子化問題・女性労働活用に関する講演執筆活動(近江八幡商工会議所)

滋賀大学 経済学部

教授 荒井 壽夫

昨年10月初め、近江八幡商工会議所から、地域経済活性化のために今秋から「子育て・人づくり研究会」を発足させたので、労働・雇用問題研究者の立場から助言、研究会講師等をお願いしたいという依頼があった。直ちに快諾したが、それは本学の一教員として教育研究の地域・社会貢献の観点からである。

具体的に依頼されたのは、まず、地域社会における経済活性化のためのキーポイントである、次世代育成支援と女性の労働環境整備に関する問題の所在を明らかにするために、「少子化と女性労働の活用」という文章を執筆し、近江八幡商工会議所の定期通信紙「貿易風」Vol.2に掲載することであった(平成18年11月11日付/発行)。非常に限られた紙数であったので、この文章は、日本におけるこの間の少子化の端的な原因、政府の「少子化対策」の基本点と「ワークライフバランス」の重要性、女性労働活用の経営効果、女性労働活用を少子化抑制につなげるために有効なEU諸国の経験等についてごく簡潔に説明したものである。

その後、商工会議所側から改めて少子化問題に関して、上記「子育て・人づくり研究会」での講師の依頼があった。講演と質疑応答ならびにフリートークは、今年の1月末、近江八幡商工会議所において行われた(平成19年1月26日実施)。

当研究会での講演「少子化問題について」は、少子化の意味と問題、少子化の原因と背景、少子化抑制の対策、望ましい社会政策と地域の子育て支援策という三つないし四つの柱のもとに行われた。そこで、質疑応答ならびにフリートークを通じて議論された主な点は、

- 現在の法制度的到達点である「次世代育成支援対策推進法」に関連して、地域の中小零細企業におけるワークライフバランス実現の方策としての経営者主導の積極的女性採用・雇用維持策
- 昨年度の出生率が2を超えて、国際的に注目されているフランスの施策から日本の政策当局・企業が学びとるべきこととしての手厚い家族支援策や非婚カップル同等支援策
- 日本各地域の子育て支援策に関連して、滋賀県・近江八幡市が参考にできることとしての第三子支援策、地域の専業主婦の育児不安解消策、育児休業中従業員への代替要員派遣支援策

などであった。

最後に、講演の要約は、近江八幡商工会議所が発行した上記研究会報告書『一次世代に「継ぐ」ー子育て人づくりレポート』に掲載されている(平成19年5月発行)。